



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社ディー・ディー・エス 上場取引所 東
 コード番号 3782 URL http://www.dds.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三吉野 健滋
 問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役 (氏名) 貞方 渉 TEL 052-955-5720
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	427	31.3	△71	-	△73	-	△72	-
28年12月期第2四半期	325	48.7	△264	-	△312	-	△304	-

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 △86百万円 (-%) 28年12月期第2四半期 △299百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	△1.92	-
28年12月期第2四半期	△8.44	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第2四半期	1,856	1,534	72.4	35.70
28年12月期	1,940	1,574	72.2	37.58

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 1,344百万円 28年12月期 1,400百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
29年12月期	-	0.00	-	-	-
29年12月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,720	43.8	355	491.7	335	313.6	279	276.9	7.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期2Q	37,647,300株	28年12月期	37,255,300株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	一株	28年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期2Q	37,583,410株	28年12月期2Q	36,032,684株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(追加情報)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(業績)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善し、個人消費も緩やかに持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復傾向が続いております。一方、世界経済は、欧州、中近東及び東アジア地域等での情勢不安に起因する地政学リスクの高まりを受け、引き続き先行き不透明な状態で推移しております。

当社の主たる事業領域である情報セキュリティ業界においては、総務省の「自治体情報システム強靱性向上モデル」で必須化されている二要素認証への対応などによる自治体需要が3月で一巡したため一服感が見られます。

しかしながら、本人確認の手段として、指紋認証、静脈認証に続き、顔認証なども一般化しつつあり、生体認証技術は本格的な普及期に突入し、今後も継続して拡大基調にあります。各省庁や業界団体などからセキュリティ強化を盛り込んだガイドラインが昨年発表されたことへの対応から、特に学校法人、医療法人、金融機関などでの需要が高まっております。さらには、平成29年5月30日に施行された改正個人情報保護法により、これまで対象ではなかった個人情報の取扱が5,000人分以下の小規模事業者にも適用範囲が拡大されると同時に、指紋データなど“生体情報データそのもの”が新たに個人情報として保護の対象となったことから、対応する需要も発生しております。

また、当社が平成26年に日本で初めて加盟した認証規格の標準化団体であるFIDOアライアンスにおいては、加盟企業数は世界で260社となり、昨年12月には、日本においても各業界大手企業が参画するジャパンワーキンググループが発足し、本格的な活動が行なわれておりますが、NTTドコモ、三菱東京UFJ銀行、大日本印刷に続き、LINE、NTT、ソフトバンク等が加盟するなど、順調に拡大しております。

このような経済環境のなか、バイオセキュリティ事業におきましては、製品面は、主力商品であるEVEシリーズにおいては、EVE FA Standalone Editionの二要素対応やEVE MAのシンクライアント端末への対応の拡大などの機能強化に続いて、改正個人情報保護法への対応を行ないました。販売面においては案件開拓力向上のため、製品連携やSIerのソリューションとして当社製品が採用されるよう他社との連携を推進し、新たにミントウェブ社、ゾーホージャパン社、トライポッドワークス社に続き、「大臣シリーズ」の応研社、アライドテレシス社との連携を果たしました。また、従来より行ってきた展示会出展やセミナーへの参加による販売促進活動においても、新たにパートナー企業との共同出展や、パートナー企業に当社製品を出展いただくなどの活動を継続しております。また、収益安定化施策の一環として、1月にはDDS認定販売パートナー制度にサブスクリプションパートナー(DDS-SP)を新設し、利用期間に応じた料金をお支払頂くライセンス方式のサービスを開始し、第1号の認定企業である横河レンタ・リース社を通じて提供しております。

また、FIDO認証規格普及推進のため、FIDO認証との連携が本格化しつつあるインターネット技術の標準化団体“W3C”に加盟に加え、米国ノックノッククラブズ社と、新たに技術ライセンス契約を締結し、「マガタマプラットフォーム改正個人情報保護法パッケージ」の提供を開始いたしました。

こうした活動の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は427百万円(前年同期比31.3%増)となりました。損益面においては、新規事業関係の先行投資が一巡したこと、その他経費の見直しによる採用費、人件費、旅費交通費、接待交際費などの削減効果が継続しており販売費及び一般管理費は前年同期比で69百万円減となりました。

これらの結果、営業損失71百万円(前年同期は営業損失264百万円)、経常損失73百万円(前年同期は経常損失312百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失72百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失304百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、主として売上債権の回収による売掛金の減少(514百万円の減少)により前連結会計年度末に比べて268百万円(21.5%)減少し979百万円となりました。この主な内訳は、現金及び預金440百万円、売掛金116百万円、製品187百万円であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、主として自社ソフトウェアへの投資によるソフトウェアの増加(34百万円の増加)、Nok Nok Labs. Incへの追加出資に伴う投資有価証券の増加(112百万円の増加)により前連結会計年度末に比べて184百万円(26.7%)増加し、876百万円となりました。この内訳は、有形固定資産271百万円、無形固定資産72百万円、投資その他の資産532百万円であります。

投資その他の資産のうち、投資有価証券は439百万円で、これは主にDSNTECH Co., Ltd.、SuperPix Micro Technology Ltd.、NokNokLabs. Inc等に対する出資金から構成されております。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、主として未払消費税等の支払(その他66百万円の減少)、買掛金の支払(31百万円の減少)により前連結会計年度末に比べて79百万円(28.8%)減少し、196百万円となりました。この主な内訳は、買掛金11百万円、未払法人税等18百万円、前受収益93百万円であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、主として長期前受収益の増加(その他33百万円の増加)により、前連結会計年度末に比べて35百万円(39.2%)増加し、125百万円となりました。この主な内訳は、退職給付に係る負債22百万円、長期前受収益102百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、主として資本金の増加(15百万円の増加)、利益剰余金の減少(72百万円の減少)により、前連結会計年度末に比べて39百万円(2.5%)減少し、1,534百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の通期業績予想は、現在の売上の進捗状況や経費の見通しから、それぞれ連結売上高1,720百万円、連結営業利益355百万円、連結経常利益335百万円、親会社株主に帰属する当期純利益279百万円を見込んでおり、平成29年4月6日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」における業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	260,011	440,498
売掛金	630,723	116,055
電子記録債権	35,797	39,498
製品	144,623	187,285
立替金	89,737	86,027
その他	87,806	110,794
貸倒引当金	△546	△553
流動資産合計	1,248,153	979,606
固定資産		
有形固定資産		
土地	263,533	263,533
その他(純額)	7,288	7,887
有形固定資産合計	270,821	271,421
無形固定資産		
ソフトウェア	38,636	72,888
無形固定資産合計	38,636	72,888
投資その他の資産		
投資有価証券	326,426	439,009
その他	84,559	121,724
貸倒引当金	△28,301	△28,301
投資その他の資産合計	382,684	532,433
固定資産合計	692,142	876,742
資産合計	1,940,296	1,856,348

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,725	11,127
未払法人税等	32,361	18,823
賞与引当金	3,677	6,690
その他	197,546	159,994
流動負債合計	276,310	196,635
固定負債		
退職給付に係る負債	20,863	22,592
その他	69,063	102,552
固定負債合計	89,926	125,144
負債合計	366,237	321,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,923,331	2,938,436
資本剰余金	3,013,347	3,028,452
利益剰余金	△4,401,734	△4,473,977
株主資本合計	1,534,943	1,492,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,955	6,005
為替換算調整勘定	△149,694	△154,873
その他の包括利益累計額合計	△134,739	△148,868
新株予約権	173,855	190,524
純資産合計	1,574,059	1,534,568
負債純資産合計	1,940,296	1,856,348

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	325,570	427,583
売上原価	151,162	129,402
売上総利益	174,408	298,181
販売費及び一般管理費	439,081	370,019
営業損失(△)	△264,673	△71,838
営業外収益		
受取利息及び配当金	137	178
為替差益	—	4,549
契約に基づく売上連動収益	24,895	—
雑収入	7,285	30
営業外収益合計	32,317	4,758
営業外費用		
支払利息	920	—
為替差損	53,793	—
租税公課	1,141	1,344
支払報酬	24,141	1,139
雑損失	—	3,452
その他	306	40
営業外費用合計	80,303	5,976
経常損失(△)	△312,658	△73,056
特別利益		
有形固定資産売却益	9,701	—
特別利益合計	9,701	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△302,957	△73,056
法人税、住民税及び事業税	1,219	1,219
過年度法人税等戻入額	—	△2,033
法人税等合計	1,219	△813
四半期純損失(△)	△304,177	△72,242
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△304,177	△72,242

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△304,177	△72,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48,412	△8,950
為替換算調整勘定	53,016	△5,178
その他の包括利益合計	4,603	△14,129
四半期包括利益	△299,573	△86,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△299,573	△86,371
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△302,957	△73,056
減価償却費	40,537	11,416
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,317	3,013
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	35	1,729
株式報酬費用	23,490	22,968
受取利息及び受取配当金	△137	△178
支払利息	920	—
為替差損益(△は益)	1,651	544
契約に基づく売上連動収益	△24,895	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△9,701	—
売上債権の増減額(△は増加)	36,674	510,975
たな卸資産の増減額(△は増加)	△53,592	△42,677
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,609	△31,689
立替金の増減額(△は増加)	114,363	3,710
その他	153,608	△64,884
小計	△28,295	341,871
利息及び配当金の受取額	137	96
利息の支払額	△920	—
法人税等の支払額	△2,439	△17,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	△31,517	324,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△226	△2,275
有形固定資産の売却による収入	408,395	—
敷金及び保証金の差入による支出	△19,320	—
敷金及び保証金の回収による収入	50	—
無形固定資産の取得による支出	△9,099	△43,471
投資有価証券の取得による支出	—	△121,290
契約に基づく売上連動収入	23,172	—
貸付けによる支出	△41,374	△30,000
貸付金の回収による収入	—	30,000
定期預金の払戻による収入	—	10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	361,597	△157,038
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△250,000	—
新株予約権の発行による収入	2,151	—
株式の発行による収入	24,156	23,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223,692	23,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,577	△480
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	104,810	190,487
現金及び現金同等物の期首残高	107,264	250,011
現金及び現金同等物の四半期末残高	212,074	440,498

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年1月27日より平成29年2月3日までの間に断続的に、第5回新株予約権の行使による払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が15百万円、資本準備金が15百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,938百万円、資本準備金が3,028百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。